

中間決算説明資料 (2 0 0 7 年度)

2 0 0 7 年 1 1 月 3 0 日

 株式
会社 **重松製作所**

2007年度 中間期 決算概要

2007年度中間期の総括

当中間期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等の懸念材料はありましたが、堅調な民間設備投資、雇用環境の改善等に支えられ、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社におきましても、当中間期は、景気の拡大基調を受けた呼吸用保護具全般の需要の堅調さに支えられ、製商品の販売は前中間期の水準を維持しています。また、石綿対策関連機器の売上也、鈍化はしたものの、依然として、売上の下支えとなっています。

以上により当中間期の売上高は、41億40百万円（前中間期比12百万円減）と、前中間期の売上高とほぼ同様の結果となりました。

当中間期におきましては、埼玉事業所の製造業務の主要部分を、前年度末に完成した船引事業所第二工場へ円滑に移転することを、最大の課題として取り組みました。その結果、移転作業は4月から10月初旬の期間で無事に完了し、現在は、さらなる生産性向上と製品品質の維持・向上に、鋭意、取り組んでいるところです。

船引事業所第二工場への製造業務移転に伴い、最新鋭の各種システムを導入したこと等により、減価償却費、器具工具消耗品費等の製造原価が、期初予想比増加した結果、当中間期の利益面では、製品利益率の悪化につながり、この結果、営業利益は49百万円、経常利益は10百万円、中間純損失22百万円となりました。

下半期に向けては、船引事業所における製造部門の安定稼動と生産性向上を早期に実現させ、品質の維持・向上と原価削減に、全社をあげて取り組んでまいります。

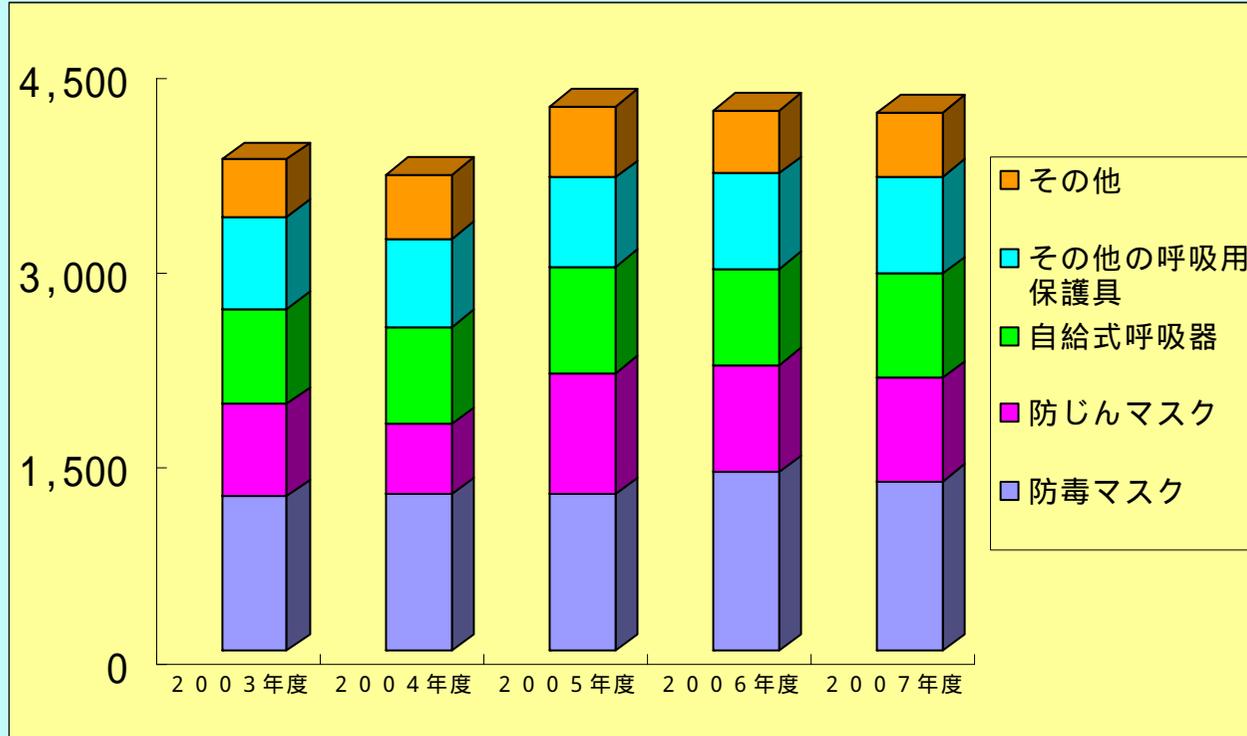
2007年度中間期 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	06年度中間期	07年度中間期	前中間期比増減	備 考
売 上 高	4,152.6	4,140.4	12.1	石綿対策関連の売上はやや沈静化の傾向にありますが、全体としては、景気の拡大基調に支えられ、ほぼ前中間期並みの売上高となりました。
製品製造原価	1,885.8	2,124.6	238.8	埼玉事業所から船引事業所第二工場への製造業務移転に伴い、製造部門の労務費・諸経費が当初計画を上回って増加したことから、製品製造原価が上昇しました。商品原価は、対商品売上高比率でみると通常の水準にあります。
商品原価	876.2	927.2	51.0	
売上原価	2,762.0	3,051.8	289.8	
売上総利益	1,390.5	1,088.6	301.9	
販売費及び一般管理費	1,076.1	1,039.0	37.2	上半期と下半期の使用状況の差により、前中間期比減少となっていますが、販売及び一般管理費は通常の水準にあります。
営業利益	314.4	49.7	264.8	
営業外損益(損側表示)	19.0	39.0	20.0	船引事業所第二工場建設・製造業務移転等に伴う私募債発行等の調達費用により、営業外費用は増加しました。
経常利益	295.4	10.7	284.7	
特別損益(損側表示)	20.9	0.9	20.0	過年度役員退職慰労引当金繰入が完了し、特別損失額は減少しました。
税引前中間純利益	274.6	9.8	264.8	
法人税、住民税及び事業税	2.8	2.9	0.1	過去最高の水準であった前中間期に比し、当中間期は大幅な利益減少となりました。当社の売上高は下半期に偏ること、船引第二工場における生産効率の向上等により、通期業績の改善に努めます。
法人税等調整額	118.2	29.1	89.1	
中間純利益	153.5	22.2	175.8	

中間期のセグメント別売上高推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

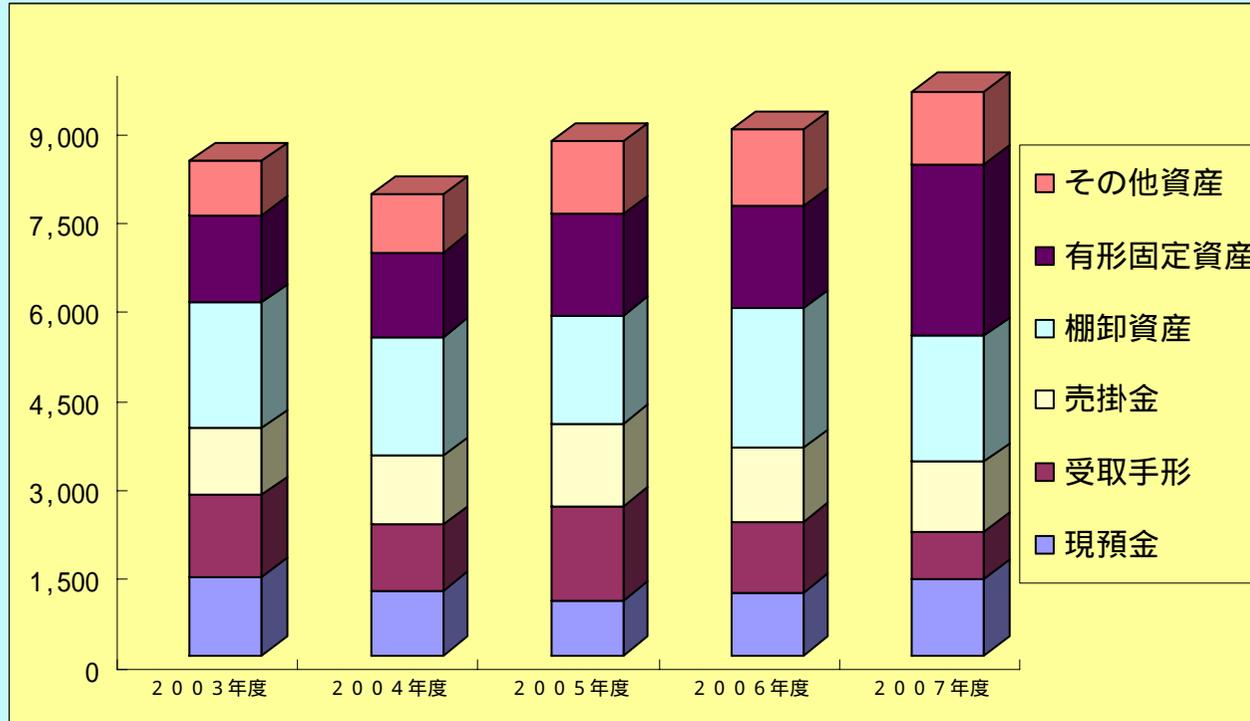
当中間期におきましては、石綿対策関連製品の売上減少、自給式呼吸器売上の多少の増加等がありますが、前中間期比、大きな傾向の変化はありません。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
防毒マスク	1,183.9	1,202.5	1,199.7	1,367.6	1,299.7
防じんマスク	711.7	538.0	937.7	828.9	797.6
自給式呼吸器	735.4	745.3	811.3	741.6	798.8
その他の呼吸用保護具	702.8	681.8	688.7	732.3	749.2
その他	440.3	495.2	550.3	482.2	495.2
合計	3,774.1	3,662.8	4,187.7	4,152.6	4,140.4

中間期の主要資産状況推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

現預金は、前年度下半期に長期性預金(固定資産)を定期預金に戻したこと等により、前中間期比、増加しています。

受取手形は、債権流動化システムの譲渡手形分を加えると、前中間期比、ほぼ変化はありません。

売掛金は、前中間期比、微減しています。

前中間期比、商品棚卸資産が大幅に減少したほか、製品及び製品関連棚卸資産も全般的に減少しました。

船引第二工場の建物及び設備、西日本サービスセンター新倉庫等への投資により、有形固定資産は大幅に増加しました。

その他資産の増減は、主として、長期性預金を定期預金(流動資産)に戻したことによる減少、船引設備増強に伴うソフトウェア資産の増加等によるものです。

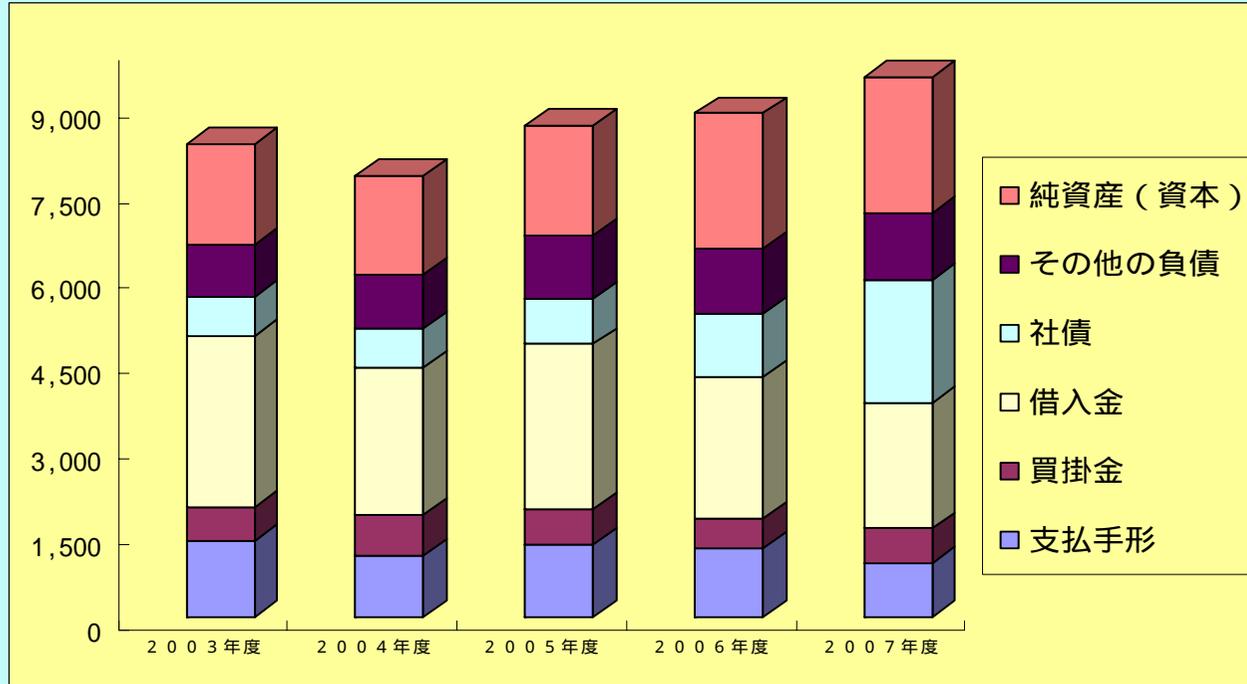
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
現預金	1,331.7	1,093.2	930.2	1,061.9	1,294.4
受取手形	1,370.8	1,101.7	1,584.9	1,196.0	789.5
売掛金	1,112.6	1,176.9	1,391.7	1,229.5	1,179.2
棚卸資産	2,123.2	1,992.6	1,825.9	2,346.4	2,118.0
有形固定資産	1,473.6	1,419.5	1,709.1	1,725.1	2,890.2
その他資産	914.1	981.8	1,215.7	1,303.8	1,224.3
合計	8,326.0	7,765.6	8,657.5	8,862.8	9,495.7

注：本表における受取手形には、手持受取手形その他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形(資金化分)は、簿外のため含まれていません。

中間期の主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

支払債務（支払手形及び買掛金）は、前中間期比、減少していますが、商品仕入等のタイミングの関係であり、特に変化はありません。

借入金及び社債は、船引第二工場建設及びそれに関連した諸設備の導入等の投資に対する資金調達により、前中間期比、約8億円の増加となりました。

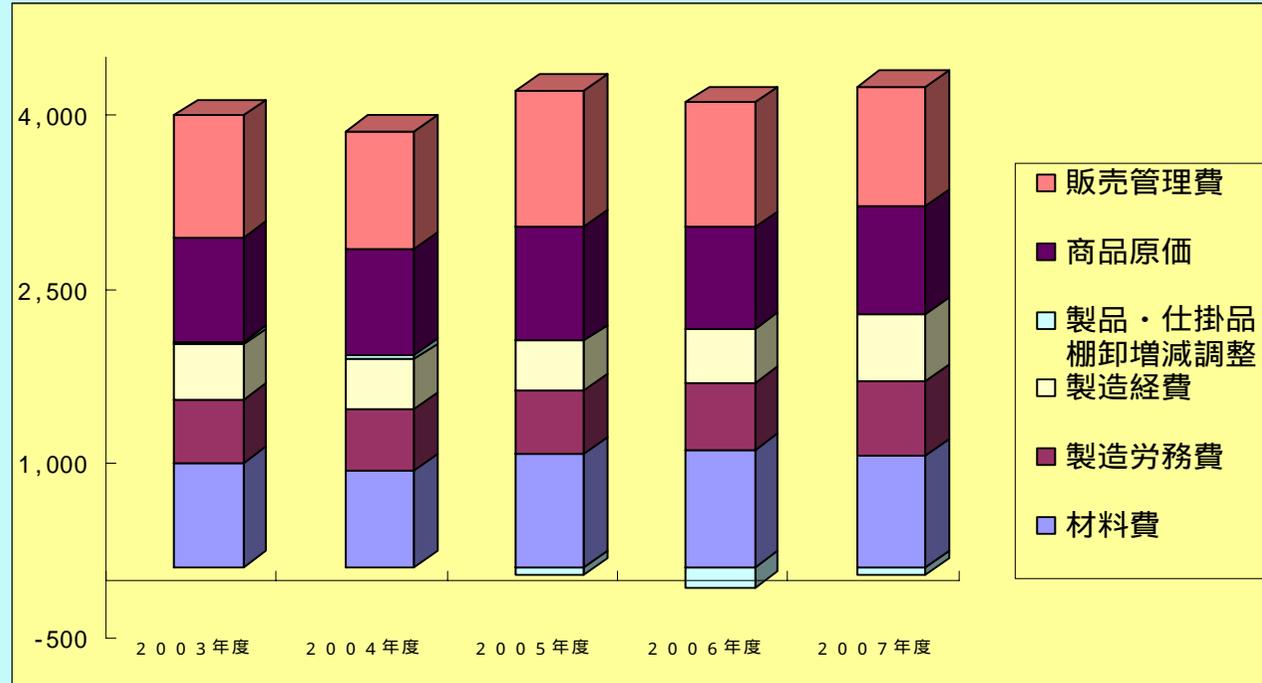
資本（純資産）は、前中間期比、変化はありません。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
支払手形	1,339.4	1,091.1	1,286.2	1,209.7	945.7
買掛金	586.4	703.5	618.9	533.4	617.2
借入金	3,017.6	2,587.3	2,901.8	2,493.0	2,212.0
社債	700.0	700.0	800.0	1,100.0	2,160.0
その他の負債	902.9	941.4	1,104.2	1,149.3	1,180.6
純資産(資本)	1,779.7	1,742.3	1,946.4	2,377.5	2,380.2
合計	8,326.0	7,765.6	8,657.5	8,862.8	9,495.7

中間期の売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

前中間期比、製品売上が減少した分、材料費も減少しています。製品売上高に対する材料費比率は32.3%と、通常の水準となっています。

- ・製造労務費は、製造の主力を埼玉事業所から船引事業所へ移すことによる、製造要員の一時的な膨らみ、福利厚生費の増加等により、増加しました。
- ・製造経費は、移転に伴う諸経費、建物・設備の減価償却、器具工具類の調達等により、増加しました。

商品原価は、金額では増加しましたが、商品売上高に対する原価率では、前中間期比、改善となりました。

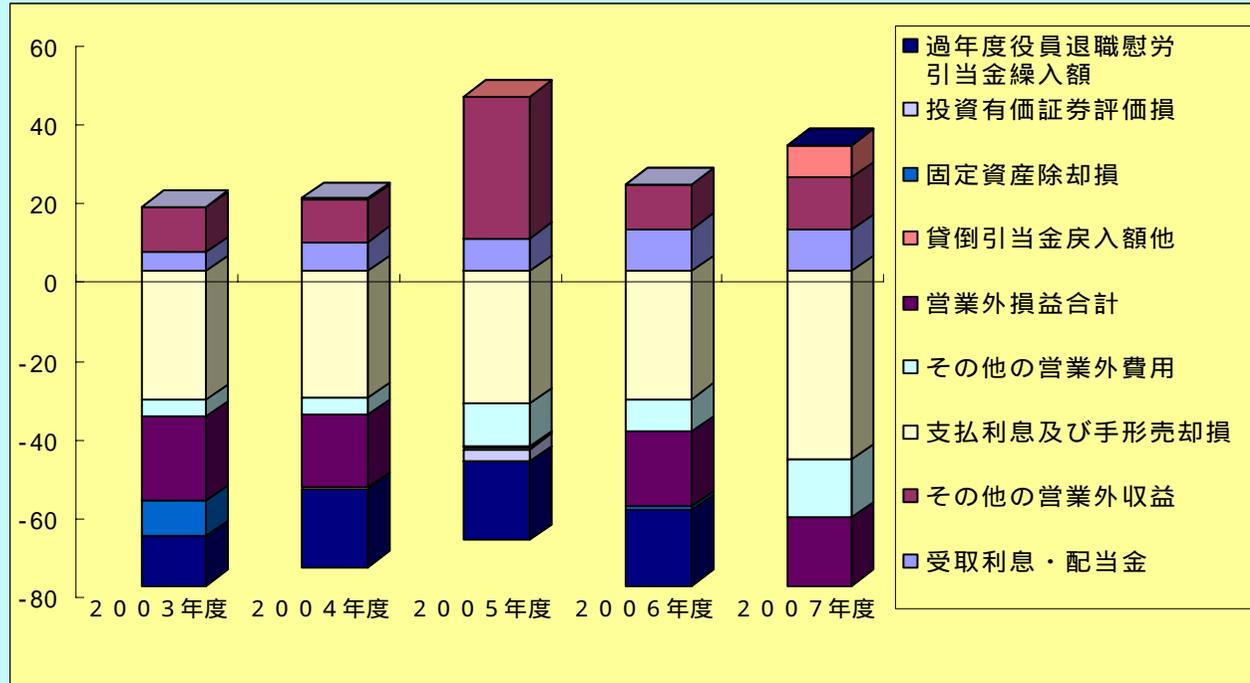
販売及び一般管理費は、上半期、下半期の使用状況の差により、上半期では前中間期比減少していますが、全般的には横ばいと思われます。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
材料費	906.3	839.9	981.3	1,015.2	970.6
製造労務費	540.5	531.8	551.7	582.3	636.8
製造経費	473.1	420.2	417.8	457.2	575.4
製品・仕掛品棚卸増減調整	19.6	43.6	58.8	168.9	58.2
商品原価	897.5	915.6	985.0	876.2	927.2
販売管理費	1,056.2	1,011.6	1,181.2	1,076.1	1,039.0
合計	3,893.2	3,762.7	4,058.1	3,838.2	4,090.8

中間期の営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



当中間期の特徴

営業外収益は、企業収益改善にともなう受取配当金の増加が継続しており、前中間期の水準を維持しています。

営業外費用は、主として、船引事業所第二工場建設及び製造業務移転に伴う資金調達に関連で増加しています。

役員退職慰勞金の会計処理変更に伴い、5年間に分割して繰入を行った役員退職慰勞引当金への繰入が前年度で完了し、特別損失は減少しました。

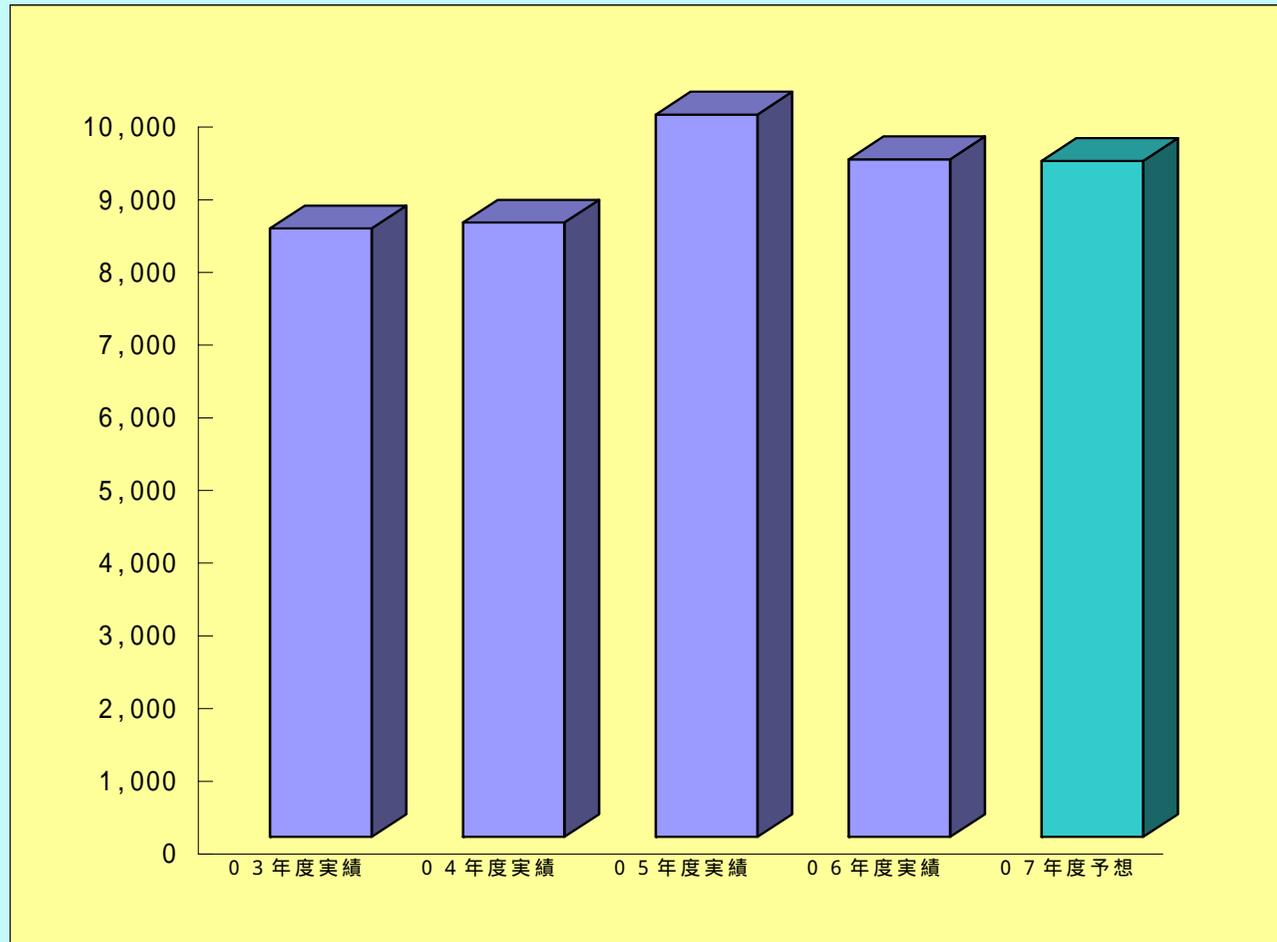
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
営業外損益	受取利息・配当金	4.6	7.4	8.3	10.6	10.3
	その他の営業外収益	11.3	10.5	36.1	11.4	13.4
	支払利息及び手形売却損	32.8	32.4	33.8	32.6	48.0
	その他の営業外費用	4.4	4.2	10.9	8.3	14.7
	営業外損益合計	21.2	18.6	0.3	19.0	39.0
特別損益	貸倒引当金戻入額他	0.3	0.6	0.0	0.0	8.2
	固定資産除却損	8.9	0.1	0.3	0.9	9.1
	投資有価証券評価損	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰勞引当金繰入額	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	特別損益合計	28.5	19.5	23.3	20.9	0.9

2007年度 通期業績予想

2007年度 通期の売上高予想

(単位：百万円)



予想のポイント

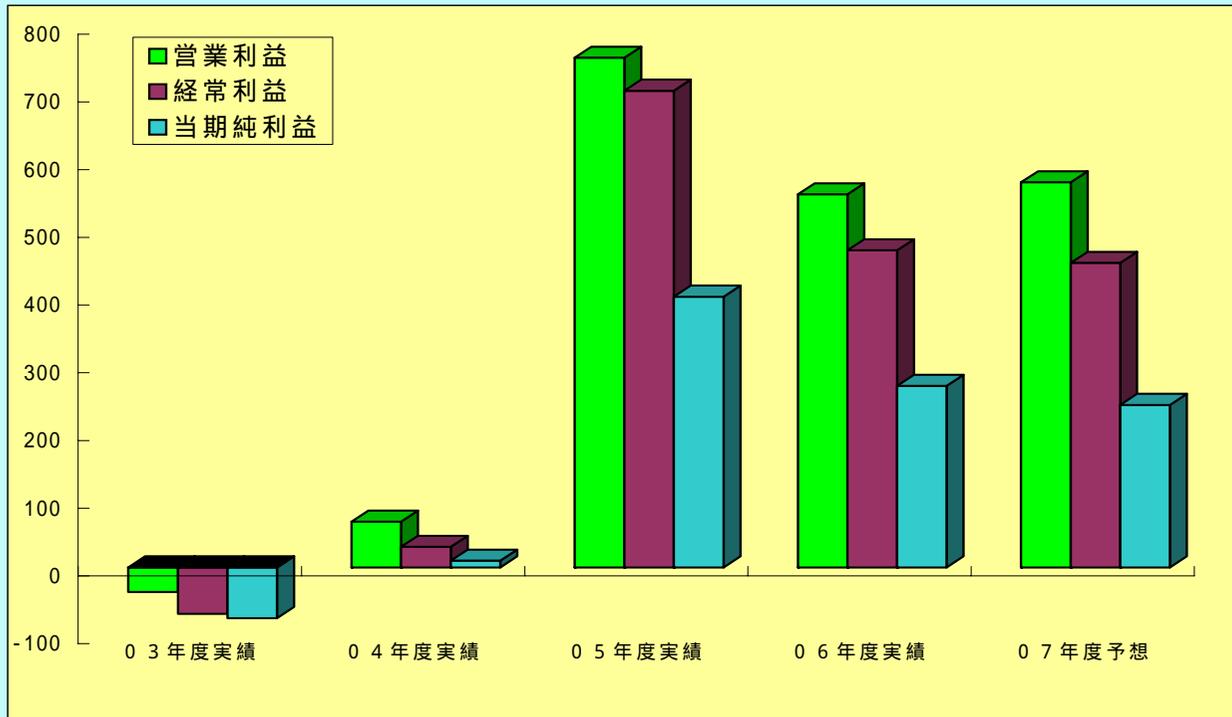
2007年度通期の売上高予想は、現段階では、前回(5月22日)に発表した93億円と変わりません。今後、状況に変化があると予想された場合は、JASDAQの適時開示システムを通じ、業績予想の修正を行ってまいります。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度予想
8,371.4	8,451.2	9,938.4	9,322.3	9,300.0

2007年度 通期の利益予想 (単位：百万円)

予想のポイント



2007年度中間期の利益は、船引事業所への製造業務移転に予想以上の経費がかかり、当初の予想を下回りましたが、下半期には、安定稼働と生産性向上、原価低減を目指しており、現段階では、前回(5月22日)に発表した予想と変化はありません。今後、状況に変化があると予想された場合は、JASDAQの適時開示システムを通じ、業績予想の修正を行ってまいります。

単位：百万円、小数点以下第1位四捨五入

	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度予想
営業利益	36.0	67.8	752.9	551.1	569.0
経常利益	68.5	30.5	704.2	468.6	450.0
当期純利益	74.7	10.1	400.1	268.3	240.0